

## 第 11 回コア会議 議事要旨

### 第Ⅴ章まちづくりマスタープランの実現に向けて

#### <全体>

- まちづくりマスタープランは庁内だけではなく一般市民も閲覧するものかと思うが、改訂版の計画案は方針を箇条書きで記載している部分が多く読みづらい。また、当たり前の内容が記載されているため熱が感じられない。
- 箇条書きではイメージが湧かないため、図や絵を入れると、実現に向けてどのような進めていくかがイメージできるため理解しやすいのでは。もう少しシンプルにわかりやすく。資料 2 の 1-1「日野市で活躍するすべての人々の責任と役割」部分についても、「〇〇しなければならない」という記載が多く、わくわく感がない。責任について記載している部分であるためこのような記述になっているのかと思うが、もう少し良い書き方があるのでは。
- 現行計画の文言は、市民が一語一句議論しながら一般的なマスタープランには記載しない内容まで記載しており、強い意志が感じられる。文言の熱量については、行政の文書では失われてしまうため、そういった部分は改訂版の計画でも尊重すべきである。
- 長文だと読む気にならないため、今の案で良いかと思う。
- ⇒現行計画の文言を生かせるように再度検討する。文言については、現状ではまちづくり条例の文言と合わせているため、このような記述となっている。(事務局)
- ⇒まちづくり条例では多くの内容を記載できないため内容を絞っている。まちづくりマスタープランでは制限はないため、もっと充実させて良いのではないか。P.24 の内容は残すべきである。記載する場所も現行計画の場所が適切と考える。まちづくりマスタープランの理念や基本的な考え方など一番大事な部分であるため、変更するべきではない。
- 全体構成について、「策定経緯」は序章ではなく、巻末資料にあれば良いのでは。その辺りも含めて構成を見直していただきたい。

#### <2 まちづくりを支える仕組み>

- 2 の「まちづくりを支える仕組み」については、第一部の第Ⅱ章にも同じ項目が記載されているなど、ちぐはぐな部分が見受けられるため、項目を見直すべきではないか。
- ⇒いただいた意見を踏まえて、基本方針と重複する部分の構成を再検討する。(事務局)
- 2-2「多様な制度の活用や仕組みづくり」部分について、プラットフォーム、リビングラボ、クラウドファンディング等、新しい文言が記載されているが、将来的にその考え方が残っているのかわからない。リビングラボとプラットフォームの違いもよく分からない。プラットフォームについては、商工会議所が中心となって取り組んでいるものの、観光協会まで巻き込んでいるかなど、言葉通りのものになっていない印象である。もっと日本語の説明で分かりやすく記載してもよいのではないか。または注釈でリビングラボやクラウドファンディングの説明を加えるべきではないか。横文字で記載すると実現できそうな雰囲気は出るが、実際は中身が無かったりするため危険である。
- ⇒用語集等で整理することを考えている。現行計画でも SOHO 等記載している。いただいた意見を踏まえて検討する。(事務局)
- リビングラボは、「生涯活躍のまちづくりと連携した地域づくり」の中で、細かな取り組みを具体化するために事例的に実験的に進めることが根本にあり、それを水平展開していくことが目的である

ため、「生涯活躍のまちづくりと連携した地域づくり」部分を膨らませて説明しなければ、「事業者を巻き込む仕組みづくり」部分は理解できない。

⇒記載している内容の背景をしっかりと記載し、内容が理解できるよう工夫する。(事務局)

○現行計画 p.43 以降の内容、改訂版の計画では第一部の第Ⅱ章 4) に当たるが、この部分も内容を確認して現行計画を踏襲すべきではないか。現行計画に記載の「都市 MP の位置づけ」部分や、現行計画 p.44 の内容は残すべき。また、p.45 の(2)「常に成長するまちづくりマスタープラン」も重要な内容である。現行計画 p.46 の(1)に記載の、「…横断的な庁内体制の確立」部分も重要な内容であるが、その内容を地域資源の利活用の部分で更に具体的に記載してあるため、内容を吟味して踏襲すべきである。また、現行計画に記載のまちづくり条例の制定部分については既に動いている内容であるため、全体として必要のない部分は除くなど、取捨選択して整理する必要がある。現行計画の第Ⅲ章「まちづくりマスタープランを実現するための仕組み」部分を後半へ移動し、資料 2 と併せて、内容が重複しないように仕分けをするべきである。現行計画の内容が全て無くなってしまわないように、残すべきところは残す必要がある。

○資料 2 の最初の部分を除くとすると、様々な主体にとって協働のまちづくりがベースになるもの、という内容は記載されており、現行計画の p.44 にはマスタープランが日野市と市民が協働でまちづくりを進めていくための手引書だということは記載されているが、協働のまちづくりを具体的にどう進めていくか、という仕組みの部分は書ききれていない。おそらくそこまで構想できなかったのかと思うが、協働のまちづくりを見える化する仕組みづくりはとても大事な部分で、現代的な潮流の中で、必要となってきた背景や理由をしっかりと述べたうえで、1-2 と 1-3 の部分をきちんと書くことが大事なポイントになってくる。1-2 と 1-3 と 2-2 の「民間事業者の参画しやすい仕組みづくり」部分が関係しているように思うため、並びについては検討する必要がある。プラットフォームやリビングラボは、生涯活躍のまちづくりの中で進めていくことを一般化する部分の話であり、都市計画やまちづくり条例等の協働のまちづくりもあるが、それだけでは協働のまちづくりは進まないため、オーソドックスなまちづくりを支える仕組みと、今の時代に必要な協働のまちづくりのための新しい仕組み、といった内容を整理して記載できると良い。一般的な都市計画や、まちづくりを支える仕組み、2-1 で記載している内容を先に記載し、そこに立地適正化計画を加えて記載するのが一般的である。生涯活躍のまちやリビングラボ、民間事業者の参画は、新しい協働の仕組みである。その辺りも含めて整理すべきである。協働で進める新たな仕組みづくり、部分が重要であるため、知恵を出して検討いただきたい。

○資料 2 の p.3 の 2-1 に「地区計画制度の活用」とあるが、中身がよくわからない。「市民主体の地区まちづくり」の最後の部分が、「…ことも可能」や「…こともできる」といった曖昧な言い回しをしているが、「できる」「できない」といった断定的な文言に修正すべきではないか。

⇒ご指摘の部分は全て書き直しが必要と考える。「地区計画制度の活用」部分では、どこまでできていて、今後どういったテーマで、どのように活用し、どのように進めていくかを記載しなければならず、「市民主体の地区まちづくり」の部分では、どの地区でどんな事例があるのか、それを踏まえて考えられる方針を記載する必要がある。地区まちづくりをどのように進めていくか、という方針を記載する部分である。現時点では制度の説明に留まっている。

○「立地適正化計画」や「都市計画制度の活用」の部分は、「都市計画法に基づくまちづくり」部分に移動すべきである。この部分は、協働まちづくりの仕組みづくり、という点が重要なテーマであり、協働や共創するための仕組みが市民主体の地区まちづくりや協働による重点まちづくりである。

また、まちづくり条例による協働の仕組みについても、生涯活躍のまちづくりの中で創出される、新たな共創・共働のプラットフォームをどのように作り、空間計画に補完させるか、という部分が理解できるように記載する必要がある。また、少子化と高齢化が進む中で、今ある資源を空間的資源や社会的資源も含めてどのように活用するのか、という部分も重要な視点であり、現存する資源を最大限活用するためのまちづくりの仕組みを3つ目の仕組みとして入れておき、そこに対する思いを記載できると良い。そう考えるとこの部分は3-1の前に記載すると良いのでは。

### ＜3 持続可能な地域を実現するために＞

○p.4の図は、3-1に関連しているのは下部だけであるため、上部は別の部分に移動すべきでは。  
⇒上部は全体の仕組みの説明として序章に記載すると良い。

### ＜4 まちづくりマスタープランの実現に向けて＞

○p.5の評価の仕組みのPDCAについて、評価全般の部分と評価の仕組みの部分は連動するように記載すべきである。CAPDにして、Cの部分で現行計画の評価を行い、Aのためのどういった対策なのか、改訂版の計画でどんな計画を作って、どのように実行するのかを検討する。現行計画がどのような評価で、改訂版の計画ではどのような方針で実行するのかを流れで再整理できるとこれまでの経緯が理解しやすいのではないかと。Dの部分でも、地域資源を地域住民とコンセンサスを取りながら活用していくということであれば、一般的な書き方ではなく具体的にどこの空き家、空き地をどのような仕組みを使って、いつまでに実現するのかまで見えるようになる。そうすると次のサイクルのCAが見えてくる。資料の図だと、PDCAを回しますとは記載しているが、評価する対象が不明確である。評価の仕組みという点では、p.5の内容で良いかと思うが、実際に動かしていくことも念頭に入れた図になると良い。

⇒CAの部分の序章に記載するなど、検討する。(事務局)

⇒資料のPDCAの表は教科書的な書き方になっているため、前の部分と後の部分がつながるようにPDCAを回すという点が伝わるような説明が必要ではないか。

○資料2のp.6まちづくりのロードマップには主な項目のみ記載されているという理解でいいか。

⇒その通りである。(事務局)

⇒左側に取り組みの視点が記載されているが、右の部分と繋がって見えるため、上部か下部に移動すべきである。

○資料2のp.6右側に記載の「まちづくりの基本方針と目標」部分について、1-1の「記憶と文化を伝えるまちをつくる」とあるが、自然と文化という言葉に変更すべきではないか。文化の中に記憶という要素も含まれているのではないかと。

⇒記憶の部分については、人によって歴史や文化が異なるのではないかという考えから、より人の視点に立って考えた結果、記憶という言葉になった。そのため、記憶と文化という言葉には、水と緑を始め、景観、日野宿通りをはじめとした歴史、文化、水と緑の中で健康を育むこと、生涯学習といった様々な内容が含まれている。(事務局)

⇒現行計画策定時の市民は、記憶という部分にこだわっていた。(事務局)

⇒その内容が反映されていないのでは。文化(記憶)であればわかるが。記憶をいれるなら、自然と文化(記憶)といった書き方が良いのではないかと。

⇒検討する。(事務局)

○文字と併せて、絵やイラストもあった方が良い。例えば次の目標を示す場合に、短期・中期・長期といった各段階のまちのイメージが示されていると良い。目に語るような資料ができればと思う。

⇒そういった方向で検討したい。(事務局)

○「まちづくりの基本方針と目標」の項目について、情報や省エネといった項目を追加するべきでは。省エネという視点では、ガソリン値上がりなどエネルギー対策も重要になってくる。太陽光発電や、日野市では水力発電も推進しているため加えるべきではないか。情報についても、介護に IoT や AI を活用するなど新たな内容を加えるべきではないか。

⇒項目としては挙げていないが、例えば 2-1 の環境の部分や、2-3 の新しい暮らし方、3-2 の新たな産業といった部分が、情報や AI といった新しい技術も含めた内容になる。(事務局)

⇒たとえば括弧書きで「(情報)」と記載するだけでも良いのでは。

⇒資料 2 の p.6 の右側「まちづくりの基本方針と目標」部分にそういった項目が見えてこないのが気になるところではある。項目にはなくても検討するテーマや取り組みの中に、IT や AI を使った高齢者対応の住宅地マネジメントの検討といった内容が入っていれば良いのでは。また、再生可能エネルギーの利活用として、自然環境の保全とエネルギー保全の調和等、取り組みを加筆すべきという指摘についてはその通りと考える。市でも全く考えていないわけではないのでは。

⇒庁内では話が挙がらなかったが、今後検討する。(事務局)

○災害対応についても、再生可能エネルギーや自立性のあるエネルギーシステムは拠点に配備されるべきである。全市的には実現が難しい部分かと思うが、例えば小学校に太陽光パネルを設置することで、災害時に一定期間生活ができるようになるなど、そういったまちづくりは他の自治体でも進められている。そういった先端的な技術をどう組み込んでいくかを検討してほしい。庁内の様々な所管部署で考えている内容も集めて記載してほしい。

○資料 2 の p.6 については、右図の基本方針を受けてのロードマップという認識で良いか。

⇒その通りである。分かりづらい部分もあるため、資料の作り方を再度検討する。(事務局)

○PDCA について、短期・中期・長期でやる事業を、事業の評価と併せて見直すことや、実施すべき事業を適宜想定し直しながら進めることは必要である。図については A の内容は要検討である。A は、例えば中間評価をして、ある目的に対してこのやり方ではだめだから違う方法に変更する、といった部分である。A の結果を踏まえて、更にもう一度プランを立てるものである。C とは中間評価のようなもので、例えば田園住居地域が守れないため、更に取り決りを強化する等、改善していくものである。今の図では評価する動きの図に留まっている。

## ＜現行計画の評価＞

○現行計画については、今後どのように評価し、整理する想定か。

⇒現行計画(p.243)の活用事例で見ると、特別用途地区や地区計画の活用は進んでいる。2)「きめ細やかなまちづくりの基準に基づいた良好な開発を誘導するためのルールづくり」部分については、まちづくり条例の中で、適正な開発の誘導を行っている。一方で大規模な開発事業、敷地利用、土地取引をする場合は、事前に届け出をして、マスタープランに基づいた土地利用を促すよう市から助言する制度や、開発する場合に周辺住民との調整の場を設ける旨を条例に記載しているが、検討を深める必要はあると考える。充実した市民参画ができる仕組みを確立するという点で、今までまちづくり条例に基づく地区まちづくり計画が、地区まちづくり協議会が 2 地域、協議会の準備会が 1 地域の合計 3 地域で進められており、ここ 5 年間でようやく動き出した。まちづくりを評価・検証

するためのルールづくりという点では、PDCAによるまちづくりのマネジメントシステムを構築しているが、この部分でも現時点で充実しているとはいえない状況ある。(事務局)

○条例に基づいてある程度明確な基準に達している部分がある一方で、用途地域を補完するような地域ごとのきめ細やかな基準は、本来は地区まちづくり計画や、重点地区まちづくり計画の中で決めていくものである。まちづくり条例が策定できたこと自体が一つの成果であるが、例えば多摩平周辺では地区まちづくり計画のガイドライン策定まで行っているが、そこまでできていない地区もあるため、市全体の基準化という視点で見るとまだまだである。その点をどう評価し、どのように考えていくのかを答えるべきである。地区計画等は一定程度プラスに評価すべき部分でもあり、それも踏まえてその次に何をすべきかを記載する。

○現行計画の評価について全く触れられていないが、現行計画の中でできた部分、できなかった部分を一覧表等で示したうえで、改訂版の計画を提示する必要があるのではないかな。

○資料2のp.1左図は現行計画の構成を踏襲しているものかと思うが、あまり良い構成とは思えない。評価の部分を加えるとすると序章の最後か資料編が適切ではないかな。

⇒現行計画の見直しという話であれば、例えば現行計画である程度実現できたこと、実現できていないこと、必要性がなくなったこと、新しい課題が生まれて新たに必要になったこと、といった4類型程度で整理できると良いのではないかな。新たに必要になったことは冒頭で少し触れる程度で、今まで実施してきたことについて述べる。施策の評価は庁内で検証済みなのではないかな。できたことできていないことを簡潔に整理して資料編に加えてはどうか。

⇒いただいた意見を基に整理する。(事務局)

⇒序章の辺りでは、評価のプロセスとして、現行計画の評価を行い、市民の意見や現代的な課題を加味して新しい内容を加えたうえで、現行計画の内容から時代にそぐわない内容と、既に達成されている内容を削除または変更する。更に新たな課題に対する計画として改訂版の計画を策定する点を、しっかり記載すべき。現行計画の事業評価については、参考資料として改訂版の冊子が完成した後に加えられると良い。

○このような街にしたい、という目標に対して、現行計画を進めてきた結果実際にどうなったのか、という部分が明確ではない。最後の頁に評価の仕組みが記載されているが、その部分を市民に示す必要がある。現時点ではここまでできていて、プラスアルファとして10～20年先こういうことが必要、という部分が見えてこない。

⇒その部分は整理が必要であり、序章の修正が必要になる。できる範囲で検討いただきたい。日中に市民まちづくり会議があり、その場で、「以前であれば水や緑が日野のアイデンティティだったが、もはやそうとも言えないのでは」という意見や、「昔は水路が150～160kmあったが、今は100kmも無いのではないかな」という意見が挙がっていた。日野もどんどん変化してきており、まちづくりマスタープラン策定後に日野市がどのように変化してきて、新たな課題やうまく進められていない部分はどこなのか、その辺りを前提にしたまちづくりが必要、という内容を分かりやすく簡潔にまとめる必要がある。例えば水路が大きく減少したが、少なくなっているからこそ、更に希少なものを守っていくこと、育てていくことが、重要な課題である。住宅地については、現行計画でも高齢化についてはある程度踏み込んで記載しているが、状況は更に厳しくなっており、新たな対策求められているなど、そういった内容を記載する必要がある。交通についても様々課題があり、できた部分もあるが、高齢化が進む中で挙がってくる課題もあるため、その辺りを整理して記載する。

### ＜駅周辺の方針＞

○地域別まちづくり方針の前に、日野、豊田、高幡不動の三大拠点のまちづくり方針が必要では。例えば日野地区は、大坂上中学校地域と第一中学校地域、豊田地区では〇〇中学校地域と〇〇中学校地域として、少し説明を記載するだけでも良いのではないか。

⇒駅周辺の方針は地域別構想に全て記載しているため、別立てでは記載しない方針であったが、再度検討する。(事務局)

⇒駅周辺の内容であれば都市構造の部分に加筆することも考えられる。

以上